

# 令和元年度 弥富市財務4表の概要

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」、フロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。なお、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

## ①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債及び純資産の残高)を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰(又は欠損)の蓄積残高を表しています。

(単位: 百万円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計	貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
有形固定資産	71,075	71,075	81,082	固定負債	16,155	16,155	20,142
事業用資産	39,873	39,873	41,348	地方債等	13,658	13,658	14,358
インフラ資産	30,710	30,710	38,131	退職手当引当金	2,205	2,205	2,892
物品	492	492	1,602	その他	292	292	2,891
無形固定資産	210	220	224	流動負債	1,445	1,447	1,847
投資及び出資金	35	35	35	1年内償還予定地方債等	1,024	1,024	1,158
基金	1,840	2,107	3,442	未払金	0	2	193
未収金等	170	383	587	賞与等引当金	199	199	256
現金預金	609	779	1,698	前受金・預り金	16	16	21
棚卸資産	-	-	9	その他	205	205	219
その他	-	-	1	<b>負債合計</b>	<b>17,601</b>	<b>17,603</b>	<b>21,989</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,939</b>	<b>74,600</b>	<b>87,079</b>	<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	56,339	56,997	65,090
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,939</b>	<b>74,600</b>	<b>87,079</b>

## ②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,759	21,463	27,080
業務費用	7,991	8,205	10,544
人件費	2,676	2,679	3,468
物件費等・その他の業務費用	5,315	5,525	7,076
うち減価償却費	2,207	2,219	2,683
移転費用	6,768	13,258	16,536
補助金等	2,705	4,546	2,635
社会保険給付	2,746	8,229	13,393
他会計への繰出金	1,312	479	479
その他	4	4	29
経常収益	510	543	1,752
純経常行政コスト	14,249	20,920	25,328
臨時損失	7	7	7
臨時利益	68	68	68
純行政コスト	14,187	20,858	25,267

## ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	57,129	57,796	65,853
純行政コスト(△)	△ 14,187	△ 20,858	△ 25,267
財源	13,396	20,059	24,512
税収等	10,519	13,496	13,654
国県等補助金	2,876	6,563	10,858
本年度差額	△ 791	△ 799	△ 755
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 10
その他	-	-	2
本年度純資産変動額	△ 790	△ 798	△ 763
本年度末純資産残高	56,339	56,997	65,090

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

## 弥富市における財務4表の連結範囲

### 一般会計等

一般会計  
土地取得特別会計

### 全体会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

### 連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合  
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合  
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合  
愛知県後期高齢者医療広域連合  
愛知県市町村職員退職手当組合

## 市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和元年度末現在人口: 44,491人)

	一般会計等	全体会計	連結会計
市民1人当たりの資産	1,661,894円	1,676,745円	1,957,224円
市民1人当たりの負債	395,602円	395,646円	494,232円

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	76.2%	76.4%	74.7%
実質純資産比率	59.3%	59.9%	55.1%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

## ④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位: 百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,021	1,038	1,541
投資活動収支	△ 3,813	△ 3,813	△ 4,336
財務活動収支	2,926	2,926	2,879
本年度資金収支額	134	152	84
前年度末資金残高	458	611	1,589
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
本年度末資金残高	592	762	1,681
本年度末歳計外現金残高	16	16	17
本年度末現金預金残高	609	779	1,698

# 令和元年度 弥富市財務4表の概要（一般会計等比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。なお、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

## ①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R元	H30	増減	貸方	R元	H30	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
有形固定資産	71,075	68,458	2,617	固定負債	16,155	13,155	3,000
事業用資産	39,873	36,097	3,776	地方債等	13,658	10,525	3,133
インフラ資産	30,710	31,908	△ 1,198	退職手当引当金	2,205	2,233	△ 28
物品	492	453	39	その他	292	396	△ 104
無形固定資産	210	308	△ 98	流動負債	1,445	1,445	0
投資及び出資金	35	35	0	1年内償還予定地方債等	1,024	1,032	△ 8
基金	1,840	2,266	△ 426	未払金	0	0	0
未収金等	170	177	△ 7	賞与等引当金	199	203	△ 4
現金預金	609	485	124	前受金・預り金	16	26	△ 10
棚卸資産	-	-	-	その他	205	184	21
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>17,601</b>	<b>14,600</b>	<b>3,001</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	56,339	57,129	△ 790
<b>資産合計</b>	<b>73,939</b>	<b>71,729</b>	<b>2,210</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,939</b>	<b>71,729</b>	<b>2,210</b>

## ②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
経常費用	14,759	14,278	481
業務費用	7,991	7,809	182
人件費	2,676	2,633	43
物件費等・その他の業務費用	5,315	5,175	140
うち減価償却費	2,207	2,170	37
移転費用	6,768	6,469	299
補助金等	2,705	2,551	154
社会保険給付	2,746	2,660	86
他会計への繰出金	1,312	1,253	59
その他	4	6	△ 2
経常収益	510	561	△ 51
純経常行政コスト	14,249	13,718	531
臨時損失	7	24	△ 17
臨時利益	68	0	68
純行政コスト	14,187	13,741	446

## ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	57,129	57,943	△ 814
純行政コスト(△)	△ 14,187	△ 13,741	△ 446
財源	13,396	12,926	470
税収等	10,519	10,447	72
国県等補助金	2,876	2,478	398
本年度差額	△ 791	△ 815	24
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 790	△ 814	24
本年度末純資産残高	56,339	57,129	△ 790

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未滿を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

## 弥富市における財務4表の連結範囲

### 一般会計等

一般会計  
土地取得特別会計

### 全体会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

### 連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合  
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合  
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合  
愛知県後期高齢者医療広域連合  
愛知県市町村職員退職手当組合

## 市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和元年度末現在人口：44,491人、平成30年度末現在人口：44,440人)

	R元	H30	増減
市民1人当たりの資産	1,661,894円	#REF!	#REF!
市民1人当たりの負債	395,602円	#REF!	#REF!

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R元	H30	増減
純資産比率	76.2%	#REF!	△3.6%
実質純資産比率	59.3%	#REF!	△4.7%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

## ④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
業務活動収支	1,021	1,136	△ 115
投資活動収支	△ 3,813	△ 2,447	△ 1,366
財務活動収支	2,926	1,301	1,625
本年度資金収支額	134	△ 11	145
前年度末資金残高	458	469	△ 11
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	592	458	134
本年度末歳計外現金残高	16	26	△ 10
本年度末現金預金残高	609	485	124

# 令和元年度 弥富市財務4表の概要（全体会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。なお、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

## ①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R元	H30	増減	貸方	R元	H30	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
有形固定資産	71,075	68,458	2,617	固定負債	16,155	13,155	3,000
事業用資産	39,873	36,097	3,776	地方債等	13,658	10,525	3,133
インフラ資産	30,710	31,908	△ 1,198	退職手当引当金	2,205	2,233	△ 28
物品	492	453	39	その他	292	396	△ 104
無形固定資産	220	330	△ 110	流動負債	1,447	1,447	0
投資及び出資金	35	35	0	1年内償還予定地方債等	1,024	1,032	△ 8
基金	2,107	2,533	△ 426	未払金	2	2	0
未収金等	383	404	△ 21	賞与等引当金	199	203	△ 4
現金預金	779	637	142	前受金・預り金	16	26	△ 10
棚卸資産	-	-	-	その他	205	184	21
その他	-	-	-	負債合計	17,603	14,602	3,001
				<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	56,997	57,796	△ 799
資産合計	74,600	72,397	2,203	負債及び純資産合計	74,600	72,397	2,203

## ②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
経常費用	21,463	21,096	367
業務費用	8,205	8,129	76
人件費	2,679	2,637	42
物件費等・その他の業務費用	5,525	5,492	33
うち減価償却費	2,219	2,182	37
移転費用	13,258	12,967	291
補助金等	4,546	4,541	5
社会保障給付	8,229	8,007	222
他会計への繰出金	479	414	65
その他	4	6	△ 2
経常収益	543	583	△ 40
純経常行政コスト	20,920	20,513	407
臨時損失	7	24	△ 17
臨時利益	68	0	68
純行政コスト	20,858	20,536	322

## ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	57,796	58,650	△ 854
純行政コスト(△)	△ 20,858	△ 20,536	△ 322
財源	20,059	19,681	378
税収等	13,496	13,379	117
国県等補助金	6,563	6,302	261
本年度差額	△ 799	△ 855	56
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 798	△ 854	56
本年度末純資産残高	56,997	57,796	△ 799

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

## 弥富市における財務4表の連結範囲

### 一般会計等

一般会計  
土地取得特別会計

### 全体会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

### 連結会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合  
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合  
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合  
愛知県後期高齢者医療広域連合  
愛知県市町村職員退職手当組合

## 市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和元年度末現在人口：44,491人、平成30年度末現在人口：44,440人)

	R元	H30	増減
市民1人当たりの資産	1,676,745円	#REF!	#REF!
市民1人当たりの負債	395,646円	#REF!	#REF!

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R元	H30	増減
純資産比率	76.4%	#REF!	△3.6%
実質純資産比率	59.9%	#REF!	△4.7%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

## ④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
業務活動収支	1,038	1,123	△ 85
投資活動収支	△ 3,813	△ 2,652	△ 1,161
財務活動収支	2,926	1,301	1,625
本年度資金収支額	152	△ 229	381
前年度末資金残高	611	839	△ 228
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	762	611	151
本年度末歳計外現金残高	16	26	△ 10
本年度末現金預金残高	779	637	142

# 令和元年度 弥富市財務4表の概要（連結会計比較）

弥富市は平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により財務書類を作成しています。財務書類は、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」及び「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

弥富市における財務書類の作成範囲は一般会計等を基本として、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計を加えた全体会計、さらに全体会計に海部南部水道企業団など8つの関連団体を加えた連結会計となります。なお、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしていません。

## ①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。資産は将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は将来の世代が返済する債務を、純資産はこれまでの世代によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高を表しています。

(単位：百万円)

借方	R元	H30	増減	貸方	R元	H30	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
有形固定資産	81,082	78,423	2,659	固定負債	20,142	17,212	2,930
事業用資産	41,348	37,623	3,725	地方債等	14,358	11,267	3,091
インフラ資産	38,131	39,277	△ 1,146	退職手当引当金	2,892	2,903	△ 11
物品	1,602	1,522	80	その他	2,891	3,041	△ 150
無形固定資産	224	335	△ 111	流動負債	1,847	1,831	16
投資及び出資金	35	35	0	1年内償還予定地方債等	1,158	1,171	△ 13
基金	3,442	3,867	△ 425	未払金	193	172	21
未収金等	587	606	△ 19	賞与等引当金	256	261	△ 5
現金預金	1,698	1,617	81	前受金・預り金	21	28	△ 7
棚卸資産	9	10	△ 1	その他	219	199	20
その他	1	4	△ 3	<b>負債合計</b>	<b>21,989</b>	<b>19,043</b>	<b>2,946</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				純資産合計	65,090	65,853	△ 763
<b>資産合計</b>	<b>87,079</b>	<b>84,896</b>	<b>2,183</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>87,079</b>	<b>84,896</b>	<b>2,183</b>

## ②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料・手数料などの収入を表したものです。現金主義会計では把握することができない減価償却費などの非現金コストも表しており、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
経常費用	27,080	26,211	869
業務費用	10,544	10,400	144
人件費	3,468	3,336	132
物件費等・その他の業務費用	7,076	9,702	△ 2,626
うち減価償却費	2,683	2,639	44
移転費用	16,536	15,812	724
補助金等	2,635	2,698	△ 63
社会保険給付	13,393	12,671	722
他会計への繰出金	479	414	65
その他	29	28	1
経常収益	1,752	1,864	△ 112
純経常行政コスト	25,328	24,347	981
臨時損失	7	30	△ 23
臨時利益	68	2	66
純行政コスト	25,267	24,375	892

## ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に弥富市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
前年度末純資産残高	65,853	66,334	△ 481
純行政コスト(△)	△ 25,267	△ 24,375	△ 892
財源	24,512	23,869	643
税金等	13,654	13,591	63
国県等補助金	10,858	10,278	580
本年度差額	△ 755	△ 506	△ 249
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1	1	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	21	△ 31
その他	2	2	0
本年度純資産変動額	△ 763	△ 481	△ 282
本年度末純資産残高	65,090	65,853	△ 763

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単価未滿を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

## 弥富市における財務4表の連結範囲

### 連結会計

#### 一般会計等

一般会計  
土地取得特別会計

#### 全体会計

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

海部南部水道企業団 海部南部消防組合  
海部地区環境事務組合 海部地区急病診療所組合  
海部地区水防事務組合 海部南部広域事務組合  
愛知県後期高齢者医療広域連合  
愛知県市町村職員退職手当組合

## 市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(令和元年度末現在人口：44,491人、平成30年度末現在人口：44,440人)

	R元	H30	増減
市民1人当たりの資産	1,957,224円	#REF!	#REF!
市民1人当たりの負債	494,232円	#REF!	#REF!

○純資産比率、実質純資産比率の状況

	R元	H30	増減
純資産比率	74.7%	#REF!	△2.9%
実質純資産比率	55.1%	#REF!	△3.2%

(純資産比率、実質純資産比率)

純資産比率とは総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。また、実質純資産比率は純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、この比率が高ければ高いほど良好な財務状態といえます。

## ④資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

(単位：百万円)

科目	R元	H30	増減
業務活動収支	1,541	1,717	△ 176
投資活動収支	△ 4,336	△ 3,208	△ 1,128
財務活動収支	2,879	1,251	1,628
本年度資金収支額	84	△ 241	325
前年度末資金残高	1,589	△ 114	1,703
比例連結割合変更に伴う差額	8	4	4
本年度末資金残高	1,681	1,589	92
本年度末歳計外現金残高	17	28	△ 11
本年度末現金預金残高	1,698	1,617	81